

【事業の経緯】

別添資料1

砂防-1 大野地区地すべり対策事業の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H17年度)	事業開始後 10年経過	H8	H28	12.0	26.03	集水井工 19基 集水ボーリング工 279本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 27本
第2回審議 (H22年度)	再評価後 5年経過	H8	H28	12.0	26.74	集水井工 19基 集水ボーリング工 279本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 27本
第3回審議 (H27年度)	再評価後 5年経過	H8	H33	13.0	24.75	集水井工 19基 集水ボーリング工 329本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 27本

事業再評価調査

事業名	地すべり対策事業		地区名	大野		所在地	佐世保市																									
評価年度	平成27年		事業主体	長崎県		担当部課名	土木部砂防課																									
事業概要	<p>(1)事業目的 当地区は昭和28年～31年に地すべり現象が発生し、昭和39年にはブロック末端部の松浦鉄道擁壁にせり出しが認められた。その後顕著な地すべり活動はなかったが、平成8年に宅地の変状が発生したことから本事業に着手したものである。現在までに一部末端ブロックの抑制工を実施しているが、未対策ブロックの地下水位が高く計器観測の結果も軽微ながら変動が確認されている。また、当地区の斜面末端部には重要な保全対象が多く、万一土塊が下流へ流下した場合その被害は甚大なものと予想されることから地すべり対策事業を継続し、人命・人家の保護を図るものである。</p>																															
	<p>(2)主な事業内容 (前回)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">集水井工</td> <td style="width: 15%;">N = 19基</td> <td style="width: 15%;">(19基)</td> <td style="width: 15%;">L =</td> <td style="width: 15%;">299 m</td> <td style="width: 10%;">(299m)</td> </tr> <tr> <td>集水ボーリング工</td> <td>N = 329本</td> <td>(279本)</td> <td>L =</td> <td>16,300 m</td> <td>(13,800m)</td> </tr> <tr> <td>排水ボーリング工</td> <td>N = 19本</td> <td>(19本)</td> <td>L =</td> <td>1,610 m</td> <td>(1,610m)</td> </tr> <tr> <td>横ボーリング工</td> <td>N = 12本</td> <td>(27本)</td> <td>L =</td> <td>600 m</td> <td>(1,350m)</td> </tr> </table>								集水井工	N = 19基	(19基)	L =	299 m	(299m)	集水ボーリング工	N = 329本	(279本)	L =	16,300 m	(13,800m)	排水ボーリング工	N = 19本	(19本)	L =	1,610 m	(1,610m)	横ボーリング工	N = 12本	(27本)	L =	600 m	(1,350m)
	集水井工	N = 19基	(19基)	L =	299 m	(299m)																										
	集水ボーリング工	N = 329本	(279本)	L =	16,300 m	(13,800m)																										
排水ボーリング工	N = 19本	(19本)	L =	1,610 m	(1,610m)																											
横ボーリング工	N = 12本	(27本)	L =	600 m	(1,350m)																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">着工年度</th> <th rowspan="2">前回再評価年度</th> <th rowspan="2">計画変更年度</th> <th colspan="4">完成予定年度</th> <th rowspan="2">休止期間</th> </tr> <tr> <th>着工時</th> <th>前回再評価時</th> <th>計変時</th> <th>再評価</th> </tr> <tr> <td>H8</td> <td>H22</td> <td>-</td> <td>H28</td> <td>H28</td> <td>-</td> <td>H33</td> <td>-</td> </tr> </table>								着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度				休止期間	着工時	前回再評価時	計変時	再評価	H8	H22	-	H28	H28	-	H33	-					
着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度				休止期間																									
			着工時	前回再評価時	計変時	再評価																										
H8	H22	-	H28	H28	-	H33	-																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">全体事業費(千円)</th> <th rowspan="2">前年度まで(千円)</th> <th rowspan="2">進捗率(%)</th> </tr> <tr> <th>着工時</th> <th>前回再評価時</th> <th>計画変更</th> <th>再評価時</th> </tr> <tr> <td></td> <td>2,020,000</td> <td>1,200,000</td> <td>-</td> <td>1,300,000</td> <td>835,000</td> <td>64.2</td> </tr> </table>								事業費	全体事業費(千円)				前年度まで(千円)	進捗率(%)	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時		2,020,000	1,200,000	-	1,300,000	835,000	64.2							
事業費	全体事業費(千円)				前年度まで(千円)	進捗率(%)																										
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時																												
	2,020,000	1,200,000	-	1,300,000	835,000	64.2																										
事業の進捗	<p>(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 変動状況から緊急度が高く、最初に地下水排除のための抑制工を実施した斜面最下部のAブロックについては、地下水位の低下がみられ地すべり活動は小康状態を保っており、効果は発現されている。その後Bブロック及びDブロックの一部の施工を行ってきており、現在までに集水井工8基、横ボーリング12本の整備を完了している。</p>																															
	<p>(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し 当地区は大変軟弱な地盤を呈しており、それによって集水井が施工中に変形・傾倒する事態が発生したため、残りの集水井施工への対策や配置箇所の検討が必要となっていることや、対策工を行ってきたもののうち、Bブロックについては想定よりも地下水位が低下しなかったため、対策工を追加する必要が出てきていることが事業遅延の要因となっている。 解決の見通しとしては、ブロック調査を行った結果、Bブロックとその上段のDブロックに連動性があることが想定されており、地下水の低下を両ブロックあわせて行うことが効果的であると考えられる。そのため、両ブロックの地下水に対して効果を発揮することができると考えられるBブロック集水ボーリングの追加を予定している。これによって両ブロックの地下水位低下が促進されることが想定され、また、斜面中・下部の安定性が増すことで上部未施工ブロックの地すべり土塊を押さえる効果が期待でき、施工を予定している対策工の必要施工数減少や、早期の変動沈静化に寄与する可能性が高いため、Bブロック対策工を追加し、事業費及び事業期間を延ばすものである。</p> <p>(3)関連事業の整備状況 佐世保市地域防災計画において、「大野地区地すべり」が位置付けられている。</p>																															
			評価	AA ・ (A) ・ B ・ C																												
社会・経済等 その状況変化 の情勢及び	<p>(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元の要望が強く、協力的である。</p>																															
	<p>(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし</p>																															
	<p>(3)事業が地域に及ぼす効果 地すべり地直下の保全対象として市道・私鉄・二級河川及び人家が密集しており、これらを保全する事により地域の経済活動に効果を発揮する。</p>																															

(4)事業に関連する評価・指標等

社会・経済等の情勢及び
その状況変化

		前回評価時	再評価時	評価	備考
必要性	受益面積	54.09ha	54.09ha	○	
	受益戸数	1,651	1,672	○	
重要性	地元要望の有無	有	有	○	
緊急性	緊急度合			高	
経済性	投資効果	26.74	24.75	高	

評価 AA ・ A ・ B ・ C

[土木部としての総合評価と対応方針]

総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
------	------	---------	----	----

総合評価に係るコメント

集水井及び集水ボーリング工による抑制工が実施されているAブロックについては、地下水位の低下がみられ一定の効果を発現している。しかしながら、Bブロックにおいては抑制工を行ったものの計画水位まで地下水位が低下していないため、抑制工を追加し、あわせて他ブロックの対策工を行うことで、当地区における地すべり対策の概成を目指したい。

長崎県公共事業評価監視委員会

大野地区 地すべり対策事業

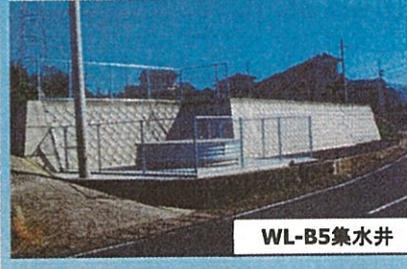
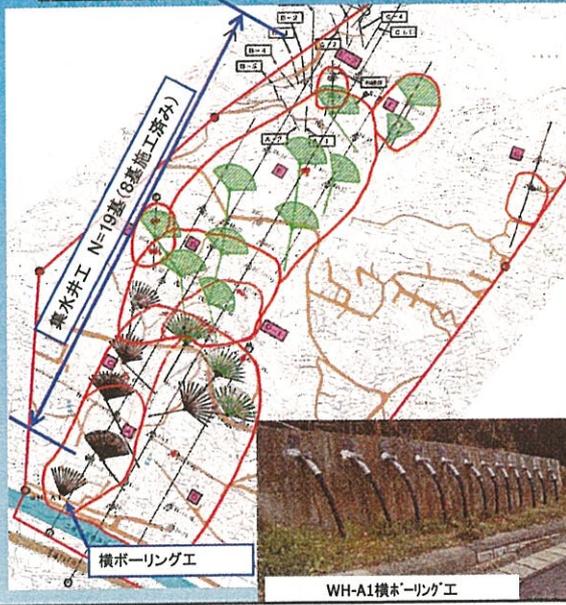
大野地区地すべり対策事業位置図



大野地区地すべりの保全対象



大野地区地すべり対策施工内容



【事業の経緯】

別添資料1

住宅-1 住宅市街地盤整備事業(中川鳴滝地区)の経緯

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H12)	—	H13	H21	41.0	1.74	道路 L=1,200m W=10~12m
第1回審議 (H22)	事業採択後 10年経過	H13	H27	41.0	2.42	道路 L=1,200m W=10~12m
第2回審議 (H27:今回)	再評価後 5年経過	H13	H32	41.0	2.34	道路 L=1,200m W=10~12m

住宅市街地基盤整備事業の再評価リスト

事業名	住宅市街地基盤整備事業（中川鳴滝地区）	所在地	長崎市鳴滝1丁目地内他
施工者	長崎市	採択年度	平成13年度
全体事業費 （うち国費）	4,100百万円 (2,050百万円)	投資済み事業費 （内国費）	1,020百万円（進捗率25%） (510百万円)
事業の目的	<p>・本地区は、斜面地で低層密集住宅地という市街地形態等による道路、公園等の基盤整備の遅れから利便、防災上の問題を抱え、住宅の老朽化、高齢化の進展、人口の減少とあいまって地区の活力が低下しつつある。</p> <p>このような事から道路等の基盤整備とともに住宅の建替更新を推進することにより地区の活性化を促すことを目的とする。</p>		
事業を巡る社会経済情勢等の変化	事業に対する地元の理解・協力の状況	<p>・平成9年度にまちづくり協議会が発足し、協議会を中心とした協議、勉強会等の活動を継続的に行っており、依然として地元の整備に対する要望は強い。</p> <p>・このように、事業開始前より、まちづくりや本事業目的の認識も高く、また住民主体のまちづくりに積極的に取り組んでおり、事業推進のための理解・協力は十分なものである。</p>	
	当該事業の上位計画	<p>・長崎市第三次総合計画、長崎市都市計画マスタープラン及び長崎市住生活基本計画に重点プロジェクトとして位置づけられている。</p>	
	関連事業の整備状況	<p>・H19.3に多目的広場（鳴滝遊園）が完成。</p>	
	社会経済状況の変化	<p>・平成12年から平成22年の10年間で人口は17%減、世帯は9%減である。一方、高齢化率は8%増である。</p> <p>・本市中心市街地の傾向と同じく、土地価格の減少が続いている。</p>	
	自然環境条件の変化	<p>・本事業地区及び周辺地域では、土地利用の大きな変化や、大規模な造成等はなく、自然環境条件の変化はほとんど見られない。</p> <p>・本地区は、公園及び高等学校等も含まれており、良好な自然環境の保全に努めている。</p>	
事業の投資効果	費用対効果	<p>B/C=2.42 B/C'=2.34</p>	
状況 事業の進捗	事業の進捗状況	<p>平成9年度：まちづくり協議会発足 平成12年度：1工区測量設計 平成13年度：2,3工区測量設計 平成14年度以降：家屋調査、用地買収、道路整備</p>	
事業の進捗の見込み	事業の進捗の見込み	<p>・平成26年度までに約180mが完成し、残りの未整備区間については、用地交渉等を進めている。</p> <p>・地元意向を調整しており、事業の早期完成に努める予定である。</p>	
コスト縮減や代替案立案等	コスト縮減方策	<p>・工事間流用による残土処分の削減により、コスト縮減を図っている。</p>	
	代替案の検討	<p>・地区の利便及び防災向上を図るうえで、代替案の可能性はない。</p>	

平成27年度公共事業評価監視委員会

住宅市街地基盤整備事業
(市道中川鳴滝3号線)

施行者 長崎市

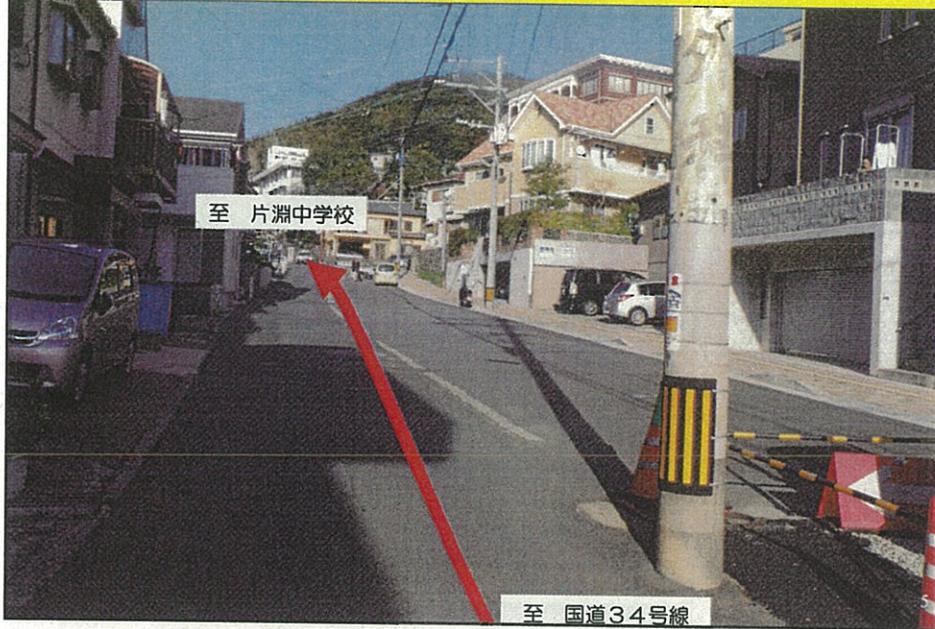
1

位置図



2

現況写真②



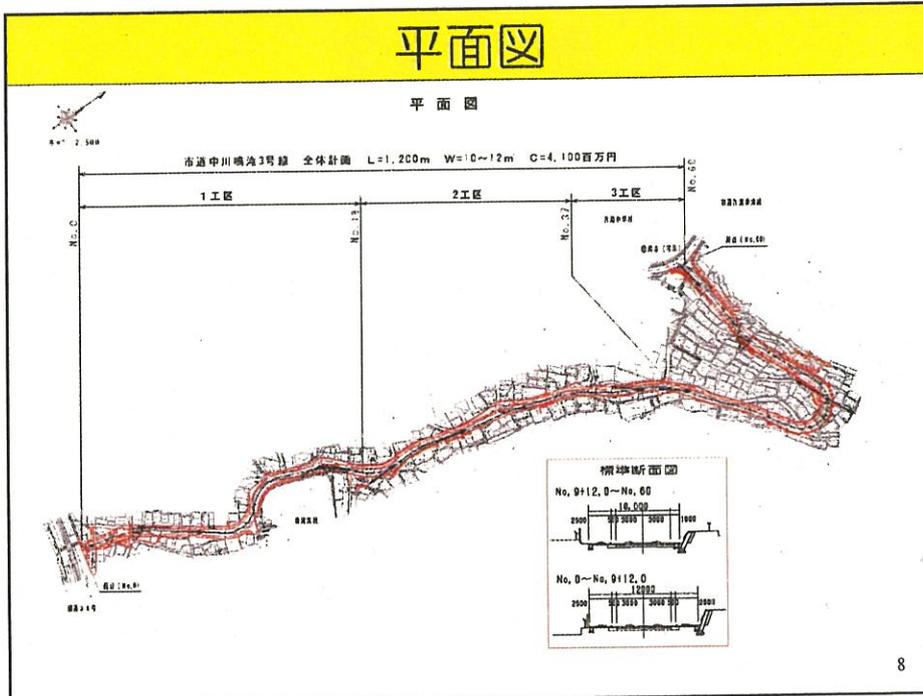
現況写真③



現況写真④（終点）

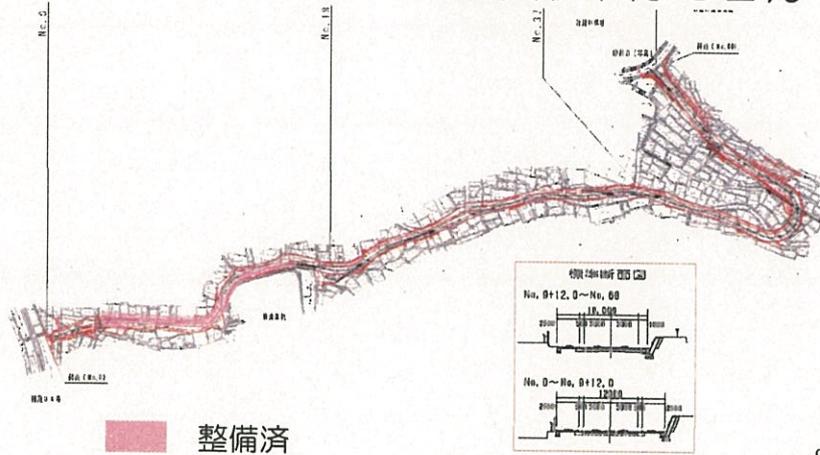


平面図



進捗状況図

平成26年度末現在 事業進捗率約 25%
 用地買収率約 32%



9

事業概要

路線名	市道中川鳴滝3号線
延長・幅員	L=1,200m W=10.0~12.0m
全体事業費	41.0億円
事業期間	平成13年度～平成27年度
再評価の理由	再評価後5年経過
費用対効果(B/C)	当初 2.42 現行 2.34 (基準年H26年度)
進捗状況	事業進捗率25%(用地進捗率32%)
社会経済情勢の変化	H15.4月 片淵中学校の移転完了。

【事業の経緯】

別添資料1

住宅-2 住宅市街地盤整備事業(堀の内西栄田線)の経緯

審議経過	再評価 の理由	工 期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H13)	—	H13	H25	21.8	—	街路事業 L=1,240m W=12.5~16m
第1回審議 (H22)	事業採択後 10年経過	H13	H25	21.8	1.33	街路事業 L=1,240m W=12.5~16m
第2回審議 (H27; 今回)	再評価後 5年経過	H13	H30	21.8	1.29	街路事業 L=1,240m W=12.5~16m

住宅市街地基礎整備事業の再評価リスト

事業名	住宅市街地基礎整備事業(堀の内西栄田線)		所在地	諫早市大字真崎本村名	
施工者	諫早市		採択年度	平成12年度	完成予定年度 平成30年度
全体事業費(うち国費)	2,180百万円 (1,090百万円)	投資済み事業費(内国費)	579百万円(進捗率27%) (289百万円)		
事業の目的	堀の内西栄田線は、長崎県住宅供給公社が諫早市の西部地区で進めている諫早西部新住宅市街地開発事業(以下、「諫早西部事業」という。)の区域を南北に走り、国道34号と都市計画道路真崎貝津線及び都市計画道路真崎久山線を結ぶ幹線道路である。諫早西部事業の進捗に伴い、急激な人口や交通量の増加が予想されることから、円滑な交通処理及び歩行者の安全確保を行うため整備するもの。				
事業の進捗状況	造成、住宅建設、供給、入居等の進捗状況	諫早西部事業の第1工区は既に完成し、完売。第2工区のうち、東-1地区は造成が完成し、H23から分譲開始し、約9割が販売済。現在、東-2地区の造成に着手しており、H27末分譲開始見込み。引続き面的整備がなされる予定であり、道路ネットワークの整備が必要である。			
	住宅宅地事業に対する地元の理解・協力の状況	関係権利者、周辺住民等に関しては早期完成を要望している。			
	入居の完了等事業の完了状況	第1工区について、戸建住宅は計画の259戸が完売。集合住宅は、計画の190戸のうち、157戸が完成。第2工区のうち東-1地区について、戸建住宅は計画の175戸のうち、152戸が販売済している。			
	施設整備の進捗状況	H15に第1工区が完成し、180m区間について供用を開始した。現在、残る1,060m区間を事業実施中である。			
	その他個別施設の再評価指標で特に定められている指標	特になし			
事業を巡る社会経済情勢等の変化	社会経済情勢の変化	諫早西部事業については、第2工区の東-2地区後も引続き整備がなされる予定。			
	上記のほか施設整備の計画に対する事情の変化	長崎県都市計画区域マスタープラン並びに諫早市都市計画マスタープランにおいて、諫早西部事業の推進が位置付けられている。また、堀の内西栄田線の終点において、関連施設の都市計画道路破籠井鷺崎線(県施工、H23~)に着手されている。			
	その他個別施設の再評価の指標で特に定められている指標	特になし			
事業の投資効果	費用対効果	B/C=1.33 B/C'=1.29			
コスト縮減や代替案立案等	コスト縮減方策	既に盛土材については、九州新幹線西九州ルートが発生材を利用しており、今後も適宜利用することでコスト縮減を図る。また、事業の効率化による事業進捗の向上に努め、事業期間の短縮を図る。			
	代替案の検討	現段階で、代替案はない。			

平成27年度長崎県公共事業 評価監視委員会

都市計画道路堀の内西栄田線



